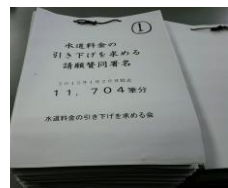


不採択

水道料金の引き下げを求める請願



高い水道料金引き下げを求める
請願の採択に全力をあげました

反対の意見は

消費税増税、物価高、その一方で削減され続ける年金など暮らしの厳しさが増す中、党派を超え11、704名の署名とともに提出された「水道料金の引き下げを求める請願」は、日本共産党のみが賛成で不採択となりました。共産党は、市民の切実な「請願」に対し真摯に向き合い、市民の願いに応えようと全力を尽くしました。

請願に賛成 日本共産党

請願には暮らしの厳しさが示され、水道事業にも現れています。給水停止対象件数は延べ数で2346件。繰り返し滞納せざるを得ない実態です。埼玉県内でも高い位置にある水道料、何故こんなに高いのか、率直な疑問です。

直近の平成25年度決算では、純利益が8億円以上あり、補填財源の現金も45億円以上あります。市民の暮らしによりそい、必死で考えるべき財政状況です。

議員の役割は主権者である市民の声を市政に届け反映させることです。市民の願いである水道料金引き下げの請願に賛成します。



鷺宮浄水場
県水受水施設工事中

水道料金の引き下げは可能と考えます。

平成26・27年度 浄水施設費、配水管布設費だけでも、当初計画(水道ビジョン)より16億円も多い予算が組まれました。財政に余裕があるからです。

	H26,27年 予算	H26,27年 中期計画	予算と計画 の差
浄水施設費	2,327,054	1,688,200	638,854
配水管布設費	1,812,905	841,600	971,305
合計	4,727,010	3,116,897	1,610,113

借入金の残高 H24年43億円 →H33年には17億円に減少

水道事業を精査し市民の福祉向上にむけ頑張ります

請願に反対する討論では(新政久喜)水道施設の老朽化や災害対策など莫大な費用がかかり、水道料金を引き下げれば、水道事業の健全経営は崩れ、施設の更新は不可能との意見でした。

請願に反対した(公明党)は、水道会計の委員会審議で、平成25年度決算でしめされた内部留保に対して「水管橋やタンクの整備など今後費用の増大が見込まれる、内部留保で金が余っているとするのは、完全に間違った判断と指摘しました。その一方で20mm口径の「加入金」については、引き下げの見直しを提案しています。

国保会計：2.5億
一人1万円の引き下げ

◆一般会計から国保会計に繰り入れする金額が、埼玉県平均よりも極めて低い額です。県平均並みに出すべきです。

介護保険：3.6億
円で負担軽減に

◆介護保険会計のうち、国が出すべき5%の負担が、久喜市には0.6%しかきていません。4.4%分を市が負担し、市民の負担軽減に当てます。

マイナンバー制度は問題あり！

◆この番号制度は、すべての国民に12ケタの番号を付けて「年金、医療、介護、福祉、労働制度、税制」に関するすべての情報を国が管理する仕組みです。

◆基本は「徴収の強化」と「国による管理」です。

◆先行導入したアメリカでは番号を使って「なりすまし詐欺」が年間50万件も発生しています。

◆住基ネットと違って民間企業にも番号が周知されます。歯止めはありません。

一般会計：6.7億増、1.6億減
被災者支援金、住宅リフォーム助成など

- ① 国保税を1人1万円引き下げるためを国保会計に繰り出す。 金額 2億5000万円
- ② 介護保険会計に、国負担の不足分を市で負担をする。 金額 3億6000万円。
- ③ 住宅をリフォームする市民に1件10万円の限度で助成を実施する。 金額 2000万円。
- ④ 液状化被災者世帯に「再建支援金」を50万円支給する。対象は70世帯。金額 3500万円
- ⑤ 公民館の使用料を無料にして社会教育を保障していく。 金額 966万円。
- ⑥ 同和事業の特定団体への活動費など、法が失効しており支出をやめる。 金額 318万円
- ⑦ マイナンバー制度は、個人の情報をコントロールできず、流出の危険が大きい。制度の導入費用を削除する。 金額 1億8557万円
- ⑧ 水道料金10%引き下げ 金額 2億5000万円

市民要望実現と負担軽減のための
予算修正案を提出しました

4名の議員団、一般質問でがんばりました（続報）

石田としはる



栗橋文化会館 イリス駐車場の整備を

問 砂利の駐車場には水溜りが出来ている。東側の駐車場は白線が消え区画線が見えない整備すべきと考えるが。

答 定期的に砂利を補充する。白線、区画線については経年劣化しており、今後維持管理に努める。

栗橋地区の公園整備を進めるべき

問 伊坂地域は土地区画整理事業が進められ、公園用地が7箇所確保されているが、まだ1箇所も公園の整備が進んでいない。公園整備の計画はどのようになっているのか。

答 現在公園全体の整備に係る基本的な事項とともに、各公園の形状や設置する施設などの検討中。

主張 現況を生かした緑地の公園の整備を進めるべき。

選挙の投票率向上に向け「期日前投票所」の設置を

問 利便性が向上し投票率が上がる。栗橋駅連絡通路等に試験的に設置をしてはどうか。

答 昨年12月の衆議院選挙で、栗橋総合支所の期日前投票所の利用は2,605人で、全期日前投票者数の19.32%。現段階では栗橋地区での増設は考えていない。

主張 国政選挙時に実施すれば、初期投資分は国の費用で賄うことができる。是非検討をすべき。

渡辺まさよ



久喜市の介護保険・高齢化対策を早急に

医療・介護総合法が制定され、改正に伴う問題点を指摘してきた。今後、久喜市は支援体制をどのように進めるのか重要であり、以下伺う。

問 地域ケア会議はどのように進めるのか。

答 個別会議と推進会議を運営し、全体の会議は、地域包括支援センターが中心となり、医師会等も呼びかけ計画的に進める。

問 在宅医療・介護はどうなるのか。

答 H27年度は、地域の医療・介護サービス資源の把握事業と連携体制構築の検討会を開催する。

問 サロンの位置付けは。

答 法の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービスに位置づけられる。今後状況把握、充実と開催を呼び掛ける。

問 久喜総合病院内に認知症医療センターの立ち上げを。

答 現段階では、常勤の認知症の専門医の配置がない。

問 認知症の方の徘徊見守り、サポーターの向上、認知症カフェなど独自施策を進めるべきでは。

答 第6期介護保険事業計画においても重点施策として位置づけ、様々な事業を展開していく。

★久喜市臨時職員の処遇改善を

★障がい者用駐車ステッカーの悪用をなくす努力を

杉野おさむ



1. 介護保険制度の改善を求める

問 4月から国は「要介護1・2」の方を特養ホーム入所対象から外そうとしている。①待機者のうちの1・2の人数は。②市はこれまで言明してきたように、入所対象とすべきだ。

答 ①待機者で要介護1は57人。要介護2は78人です。

②要介護1・2の方でも「やむをえない事情」があり、入所検討委員会が例外的に認め、市が適切な関与をする方針。

問 国は所得の低い被保険者への負担軽減策について、国民に約束していたが、軽減策のほとんどを「先送り」している。その分は市が独自に軽減すべきではないか。

答 現行でも低所得者への配慮をしているが、より負担軽減をする必要性はあると考える。ただし、市の独自軽減することは、国（厚労省）から基準に従うよう（独自軽減しないよう）な文書が来ている。この政令の範囲を超えることはできない。

主張 国会では、そうした文書に従う義務はないと大臣が答弁している。高齢で低所得の方の負担軽減を努力すべきだ。

2、このほか、市職員の有給休暇、生理休暇の取得改善策を求めました。久喜市では、有給休暇の取得が遅れた状況です。生理休暇は、「この3年間に1件だけ」の異常ぶりです。

へいま 益美



デマンド交通の改善を伺う。

問 アンケートの集計結果を伺います。

*デマンド交通を利用したことがない理由は。

答 ・自転車や徒歩での移動が可能 130人 17.4%

・行きたいところが運行エリア外 102人 13.7%

・自分で運転して移動したほうが便利 101人 13.6%

*今後デマンド交通を利用したいと思いますか

答 ・機会があれば利用したい 155人 54.8%

・利便性が向上すれば利用 110人 38.9%

*乗降ポイントに関しあなたはどのように考えていますか（利用者）

答 ・新たに施設や医療機関ができたら増やして 107人 33.5%

・より細かく設定し増やしてほしい 103人 32.3%

*運行区域に関し、あなたはどのように考えていますか（利用者）

答 ・久喜地区の市役所、病院へ行けるように 237人 49.8%

・現行の区域外への運行を 124人 26.1%

*土・日・年末年始の運休について

答 ・年末年始も含め、毎日運航してほしい 166人 52%

・現状のまま 119人 37.7%

問 免許書返納の高齢者の料金割引は考えられないか

答 公共交通に頼る人が増えてくると認識している。今後の検討課題と考えている。

要望 久喜地域での運行、年末年始の営業、利用客が多いコースの改善など要望に沿ったデマンド交通にしてほしい。